


BUSINESS REPORT

We Find the Way
 日本通運
NIPPON EXPRESS
証券コード No.9062

第115期 中間報告書 | 2020年4月1日～2020年9月30日

The Future in Logistics





株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。第115期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 齋藤 充

当第2四半期累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症とその抑制のための制限措置により歴史的な低迷に陥ることになりましたが、段階的な経済活動の再開が進むなか、各国政府の景気刺激策の効果もあり、持ち直しの動きを見せております。しかし、感染拡大防止のための制限下、日本を含む世界各国における景気回復のペースは鈍く、依然として非常に厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきましても、日本を含む世界各国における生産活動の段階的な再開により、4月、5月の荷動きの急落から持ち直しに転じておりますが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響は個人および企業に色濃く残り、日用品や生産用機械などの設備関連貨物の荷動きは鈍く、自動車などの一部業種において荷動きは回復に向かってはいるものの、コロナ

以前の水準には遠く及ばず、総じて低調な荷動きに推移いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、日本通運グループの対応といたしましては、非常時においても、お客様のサプライチェーンの維持、再構築に対するサポートに全力を尽くし、あらゆる物流ニーズにお応えできるよう努めてまいりました。一方で、当社グループの最大の資産である従業員とその家族が、安全、安心を感じられるよう、早い段階から感染防止対策に努めてまいりました。

日本通運グループは、このような経営環境のなかにおいても、2019年4月1日よりスタートいたしました5年間の経営計画「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」に掲げた大きな方向性は変えることなく、足元の経営基盤を強化しながら、重点戦略にグループ一丸となって取組んでおります。

「事業の成長戦略」

●「コア事業の成長戦略」における「顧客（産業）軸アプローチ」では、非日系企業との取引拡大に向けた取組みを含むアカウント営業の更なる強化と、5Gへの移行、デジタル化需要を背景として拡大する半導体産業への取組みや、医薬品のサプライネットワーク構築に向けた拠点整備と営業強化など重点産業への取組みを強化してまいりました。

また、「事業軸アプローチ」では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い貨物船や航空旅客機の運休が続くなか、BCPIに対応した輸送提案やチャーター機輸送によりお客様のサプライチェーンのサポートに全力を尽くしてまいりました。

●「日本事業の強靱化戦略」では、国内組織の大括り化により間接部門の人員の再配置を進め、生産性の向上と効率化の推進や、CSR経営の強化と営業戦力の増強に努めるとともに、グループ内作業戦力の最大限の活用により、コストコントロールの徹底と外注費の抑制に努めてまいりました。

「長期ビジョン実現のための取組み」

●「取組みを支える機能の強化」における「IT戦略のイノベーション」では、RPAなどの活用を拡大し、営業・事務生産性の向上とリモートワークなどによるウィズコロナの新しい働き方を推進するとともに、「R&Dのイノベーション」では、物流現場におけるロボティクスやIoTの活用による生産性の向上と品質改善に努めてまいりました。

●「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営」では、モーダルシフトなどの環境経営の更なる推進に加え、ダイバーシティの前提となる、長時間労働の撲滅、年次有給休暇の取得促進とともに、柔軟な働き方の実現に向けた各種取組みの推進を通じてワークスタイルの変革への挑戦にも努めてまいりました。

この結果、第115期第2四半期連結経営成績につきましては、

売上高は9,644億円（前年同期比7.2%減）

営業利益は208億円（前年同期比28.3%減）

経常利益は240億円（前年同期比26.7%減）

親会社株主に帰属する

四半期純利益は230億円（前年同期比21.4%増）

となりました。

なお、第115期中間配当金につきましては、本年10月30日開催の取締役会において、普通株式1株につき、75円と決定し、支払開始日を本年12月2日とすることを決定いたしました。

当下半期の経済動向につきましては、海外経済は、米国、中国など主要国経済が回復を牽引することが期待されますが、各地域における地政学リスクの高まりなど経済の下押しリスクが顕在化しており、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。国内経済においても、本格的な回復にはまだ時間を要すると考えられ、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大の不安も残るなか、引き続き景気の下押し要因が強い状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のなか、物流業界は、アフターコロナを見据えた経営戦略の転換に加え、働き方改革の推進や人材確保・育成の取組み、デジタルトランスフォーメーション（DX）への対応、先端技術を導入した新たな物流サービスの開発や環境負荷低減への対応など、業界全体として社会の持続的な成長を支える新たな価値創造産業への転換が求められております。

日本通運グループは、長期ビジョンで描く「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」を目指し、更なる成長と、より一層の企業価値向上を図り、株主の皆様のご期待に応える所存でございますので、引き続き株主の皆様のご理解と温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

売上高

9,644億円

(前年同期比7.2%減)

営業利益

208億円

(前年同期比28.3%減)

親会社株主に帰属する四半期純利益

230億円

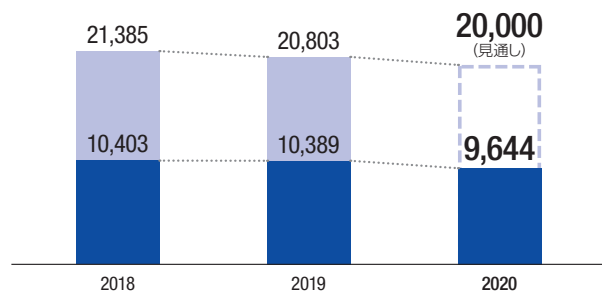
(前年同期比21.4%増)

中間配当金

75.0円

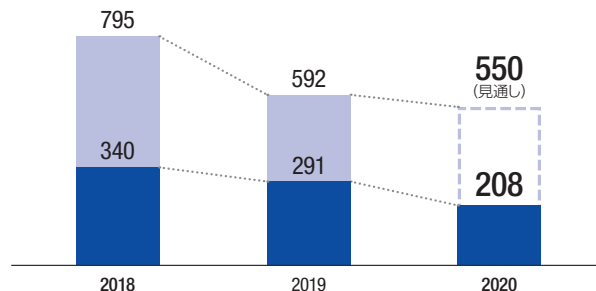
売上高 (単位: 億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期



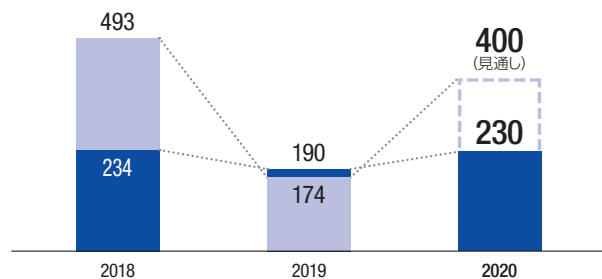
営業利益 (単位: 億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期



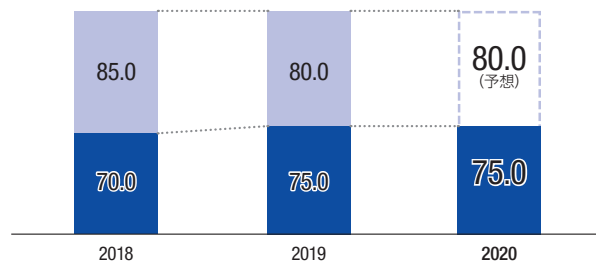
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期

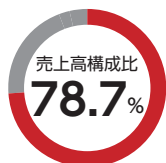


1株当たり配当金 (単位: 円)

■ 中間 ■ 期末



ロジスティクス



売上高
7,591億円
(前年同期比 **7.1%**減)

営業利益
202億円
(前年同期比 **24.6%**減)

日本 58.2%
米州 3.9%
欧州 5.4%
東アジア 6.1%
南アジア・オセアニア 5.1%

警備輸送



売上高
343億円
(前年同期比 **5.8%**減)

営業損失
9億円
(前年同期は12億円の営業損失)

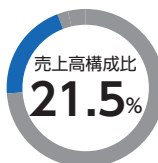
重量品建設



売上高
250億円
(前年同期比 **8.0%**減)

営業利益
28億円
(前年同期比 **5.7%**増)

物流サポート



売上高
2,076億円
(前年同期比 **9.1%**減)

営業利益
53億円
(前年同期比 **6.8%**減)

※グラフの比率は調整額を除いて作図しております。

価値創造プロセス

日本通運グループが事業を通じて社会のためにどのような価値を創出し、どのように成長しようとしているのが等陸海空のあらゆる輸送手段と世界最大規模の物流ネットワークで、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化を捉え、自らを進化させ続けます。信頼されることを誇りに、物流から新たな価値を創

お客様のサプライチェーンを効率化・高度化し、モノの経済的価値を高める

INPUT

製造資本

・倉庫面積 667万㎡
 ・自動車台数 14,615台
 ・荷役建設車両台数 3,675台

・内航船舶
 (国内最大級RORO船ひまわり)
 3隻^{*1}

自然資本

・エネルギー使用量(原油換算)^{*2}
 349,009kl
 ・水使用量
 (国内グループ計)1,223千㎡

社会・関係資本

・80年にわたり築き上げた信頼のおける世界最大規模のネットワーク
 子会社 292社
 関連会社 68社
 海外 48カ国/地域744拠点
 ・顧客数(国内事業)
 約44,000社

知的資本

・創設80年の間に浸透したブランディング
 ・陸海空のネットワークを駆使して輸送を行うノウハウ
 ・強みである「日本」で培った顧客基盤・事業をグローバルに成長させるナレッジ
 ・ITを利用したソリューション

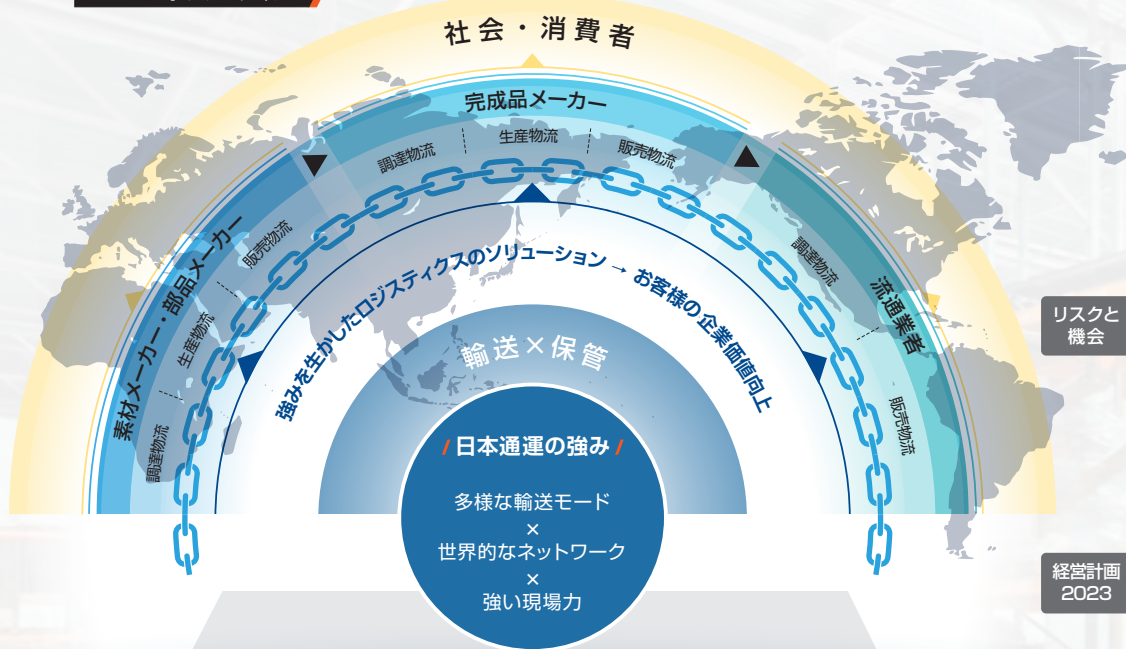
人的資本

・従業員数 (連結)73,549名

財務資本

・総資産 1兆5,180億円
 ・自己資本比率 35.5%

ビジネスモデル



価値創造を支える戦略 ESG経営

物流企業としてCO₂排出量削減にこだわる

E 環境 Environment
 ・施設照明のLED化
 ・環境配慮車両への切替え

社員が幸せを感じる 企業に変革する

S 社会 Social
 ・ダイバーシティの推進
 ・ワークスタイルのイノベーション

持続的な企業価値向上を支える仕組みを構築する

G ガバナンス Governance
 ・安全・コンプライアンス・品質の徹底
 ・ホールディング制を視野に入れたグローバルガバナンスの進化
 ・資本政策 (ROE10%)
 ・情報開示

変わらぬ価値観

We Find the Way

を価値創造プロセスとして図式化しました。

造することに挑戦していきます。

OUTPUT	OUTCOME
ロジスティクス	
日本 売上高 1兆2,135億円 セグメント利益 428億円	自然資本 ・CO ₂ 排出量の削減 15.4% 削減 2030年度目標30%削減 ・全車両保有台数に占める 環境配慮車両保有台数割合 49.5% (国内グループ計) ・再生可能エネルギー普及への貢献 風力発電施設設置基数 104基 最大発電出力*3 297,300kW ・グリーンロジスティクスの提案 ・モーダルシフト率 40%超
海外 売上高 4,125億円 セグメント利益 107億円	知的資本 ・物流人材育成を目的とした国内外での 物流講座の実施
警備輸送 売上高 725億円 セグメント利益 △10億円	知的資本&人的資本 ・AI-RPA*4導入による生産性向上、 人手不足の解消
重量品建設 売上高 523億円 セグメント利益 61億円	社会・関係資本 ・災害時指定公共機関としての役割 ・国際平和に貢献する物資輸送
物流サポート 売上高 4,712億円 セグメント利益 123億円	人的資本 ・ダイバーシティの推進 女性新卒採用比率 33.6% (参考：2009年度27.5%) ・グローバル人材の育成 海外勤務社員数 22,811名
フォワーディング数量 海運 69万TEU 航空 80万t (2019年1月～12月実績)	財務資本 ・1株当たり配当金 年間155円 (配当性向83.8%) ・当期取得した自己株式の累計 1,556,900株
ROE 3.2%	

日本通運の強み

“多様な輸送モード”と“世界的なネットワーク”、そして安全・コンプライアンス・品質への高い意識と常にお客様を第一とする“強い現場力”。この3つを結集し、多種多様な物流ニーズに対し、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。これが我々の強みであると考えています。

※1 共同保有を含む。
 ※2 日本通運単体と国内・海外の連結会社を集計(Scope1+2相当)。天然ガスは都市ガス13A、発熱量45GJ/千m3を適用。
 ※3 最大発電出力は当社グループ設置分。
 ※4 RPA: Robotic Process Automation
 (注) 数値は2020年3月31日時点または2020年3月期実績

■ 詳しくは、当社の「統合報告書2020」をご覧ください。






詳細情報は、こちらから

日本通運 統合報告書

SDGs (持続可能な開発目標) への取組み

現在、地球上では気候変動に起因するとされる異常気象やそれに伴う自然災害の頻発、自然破壊や人口増加による水資源や食料の不足、さらには経済・教育格差や貧困の拡大など、深刻な問題が顕在化しています。これら21世紀における世界共通の課題を解決するために、2015年の国連総会で「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択され、国際社会共通の目標として、持続可能な開発に関する17の目標と169のターゲットが定められました。

当社グループは、中期経営計画の中で、ESGの3つのテーマについてSDGsとの関連づけを行い、3つの重要課題の「具体的な課題」を精査するに当たり、SDGsの169のターゲットについて重要度と事業との関連度を分析するとともに、バリューチェーンにおけるリスクと機会を整理しました。

事業を通じて持続可能な社会に貢献することが、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を促し、SDGsの達成につながることを意識し、取り組みを推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■ バリューチェーンにおけるリスクと機会

機会

- エネルギー効率化技術、LED・再生可能エネルギー導入(自社/輸送業者、保管業者の調達)
- 環境配慮車両、船舶・燃料等の調達(自社/輸送業者、保管業者の調達)
- 共同倉庫・配送等のパートナーシップ推進(自社)
- 輸送に係る新しいサービス(ルート、商品)の提供(自社)
- 人材育成、ダイバーシティ、ワークスタイルイノベーション推進(自社)



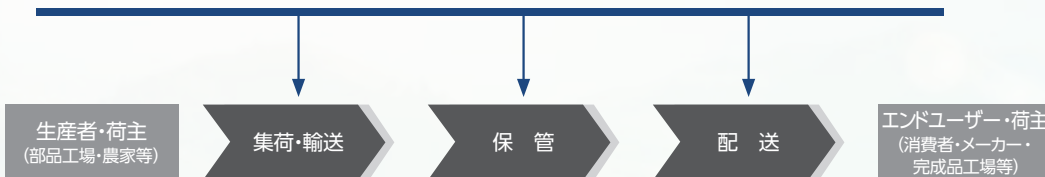
リスク

- 贈収賄、競争法違反等

- 調達段階における人権問題(輸送業者、保管業者の調達)
- 燃料、自社運搬器具(車両・船舶)の調達(自社)
- 環境規制等、環境対策の不備(自社/輸送業者、保管業者の調達)
- 安全教育、安全対策の不足(自社/輸送業者、保管業者の調達)
- 労働力不足(自社/輸送業者、保管業者の調達)
- 自然災害等への対応不足(自社/輸送業者、保管業者の調達)
- 貨物輸送に伴う外来生物侵入(自社/輸送業者、保管業者の調達)
- 廃棄物関連事故(自社/輸送業者、保管業者の調達)



- 交通事故
- 大気汚染



ESGの取組みに関する詳細情報は、当社のCSR報告書をご覧ください。



日本通運 CSR報告書

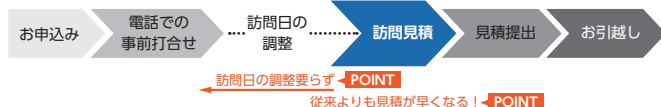
新商品のご紹介

国内引越しで新サービス「リモミ」を開始

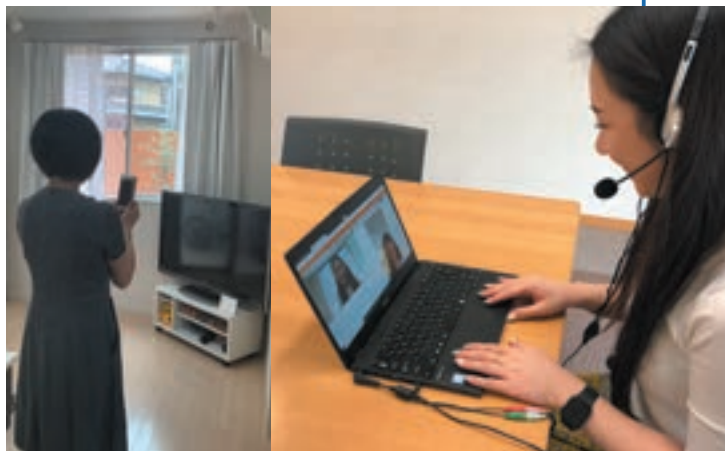
～リモート見積もりで訪問不要!withコロナ時代の新たな引越しスタイル～

当社は7月1日より国内引越しの見積もりをリモートで行うサービス「リモミ」を開始しました。「在宅のタイミングを合わせるのが難しい」、「知らない人との接触や家に上げることに抵抗がある」などのお客様のニーズにお応えし、引越見積日時の調整や、見積もり提出などの手続きが迅速になり、お客様の利便性を更に向上させることが可能となります。

【従来までの流れ】



【これからの流れ】



アロー便と新器材を組み合わせた新しい国内輸送サービス「プロテクトBOXアロー」を全国で販売開始



プロテクトBOX



トラック内積載イメージ



ご利用イメージ

4月から東京・横浜・名古屋・大阪で取扱いを開始した、企業向け小口貨物輸送商品「アロー便」と新器材「プロテクトBOX」を組み合わせた国内輸送サービスを、新たに商品名「プロテクトBOXアロー」とし、7月15日から全国主要都市にサービスを拡大しました。「プロテクトBOX」とは、約1㎡の空間(最大積載重量350kg)をお客様の専用スペースとして使用でき、強固で軽量のハニカムコア材で覆うことで、貨物の汚破損を防ぎます。また、耐久性が高く、繰り返し使用できるため、養生・梱包資材の使用や廃棄物の発生を軽減し、環境に配慮した輸送が可能です。

世界展開



米国物流会社の 子会社化

当社の現地法人である米国日本通運株式会社を通じ、9月1日付でMD Logistics, LLCおよびMD Express, LLC (以下、併せて「MD社」) の全出資持分を取得し、子会社化の手続きを完了しました。

MD社は、医薬品産業を軸に消費財を含めた米国内ロジスティクスを手掛ける1996年創業の米国企業で、医薬品取扱いに係る許認可・ガイドラインに則した管理体制のもと、 -40°C から $+25^{\circ}\text{C}$ の保管、包装などの流通加工業務を担い、お客様ごとのニーズに応じたテイラーメイド型のサービスを強みとしています。

このたびMD社の子会社化により、最大の消費大国で医薬品需要では世界全体の約4割を占める米国において国内ロジスティクス機能を獲得しました。今後は、当社グループの国際間輸送ネットワークとの結合によって一貫物流を提供し、グローバル化するお客様のサプライチェーンを支援してまいります。



米国日本通運株式会社阿部社長(左)とMD社Mark Sell社長



インディアナ州ブレインフィールドのMD社拠点

新型コロナウイルス 感染症に関する取組み



新型コロナウイルス感染対策 への支援について

当社は、今年3月に新型コロナウイルス感染症が拡大していた中国を支援するため、当社の現地法人のある上海市の上海市慈善基金会に義援金として100万円(日本円で約1,600万円)を寄付しました。また、救援支援物資として、上海市にマスク50,000枚、消毒液2,000本を寄贈しました。支援物資は上海市慈善基金会を通じて上海市内の医療機関に寄贈されました。



出荷作業の様子



出荷前の支援物資



政府調達 of 医療用防護具を 全国に配送

当社は、厚生労働省からの依頼を受け、新型コロナウイルス感染症に関連する輸送に対応。2月下旬から、政府が国内の医療機関および社会福祉施設に配布するマスク・ガウン・フェイスシールド等医療防護用具の緊急配送を行いました。当社は、今後も緊急時における迅速な対応に尽力します。



積み込み作業の様子



保管中のマスク



各拠点から全国に配送

役員

取締役

代表取締役会長



渡邊 健二
取締役会議長

代表取締役社長 社長執行役員



齋藤 充
最高経営責任者
経営戦略部門総括
経営戦略本部長

代表取締役副社長 副社長執行役員



石井 孝明
ビジネスソリューション部門総括



秋田 進
日本事業部門総括
日本事業本部長
ネットワーク商品事業本部長
日本事業統括部担当



堀切 智
コーポレートソリューション部門総括
コーポレートサポート本部長
CSR本部長

取締役 執行役員



増田 貴
経営企画部、
財務企画部担当

取締役



杉山 雅洋



中山 慈夫



安岡 定子

(注)杉山 雅洋、中山 慈夫および安岡 定子の各氏は、社外取締役であります。

監査役

常勤監査役



林田 直也



有馬 重樹



神吉 正



野尻 俊明



青木 良夫

(注)神吉 正、野尻 俊明および青木 良夫の各氏は、社外監査役であります。

監査役

執行役員

専務執行役員

池田 誠
近藤 晃
中村 栄一
内田 敏朗

常務執行役員

杉山 龍雄
植松 満
永井 裕
鈴木 達也
中川 真人

執行役員

合屋 隆司
高橋 浩
杉山 千尋
関根 章好

浜島 和利
竹添 進二郎
山田 雅之
松本 元

長嶋 敦
藤代 正司
加藤 憲治
佐藤 謙

古江 忠博
田中 博之
大槻 秀史
赤間 立也

阿部 俊哉
藤本 達也
北井 利一
戸田 晴康

会社概要

会 社 名 日本通運株式会社

本 社 〒105-8322
東京都港区東新橋一丁目9番3号
TEL: 03-6251-1111
https://www.nittsu.co.jp/

設 立 1937年10月1日

資 本 金 701億75百万円

従 業 員 数 35,193名

支 店 277支店

連結子会社および
持分法適用会社 連結子会社 252社
持分法適用会社 25社

事 業 内 容 貨物自動車運送事業
利用航空運送事業
船舶利用運送事業
内航海運業
鉄道利用運送事業
倉庫業
警備業
重量物の運搬、架設、設置および
これに付随する事業
建設業
旅行業
通関業ほか

株式の状況

株 式 数 発行可能株式総数 398,800,000 株
発行済株式の総数 96,000,000 株
株 主 数 47,990名

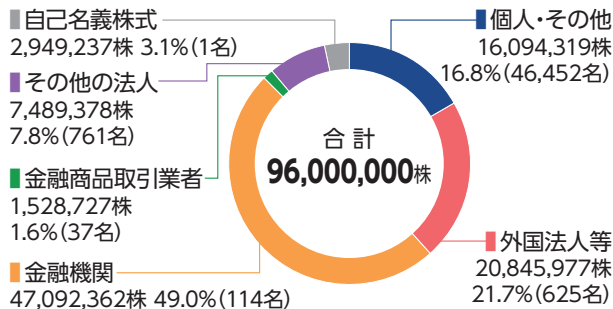
大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	9,976	10.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,981	9.7
朝日生命保険相互会社	5,601	6.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社 日本カストディ銀行	4,150	4.5
日通株式貯蓄会	3,810	4.1

※ 持株比率は、自己株式2,949千株を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況

〈株式数および比率〉



単元未満株式買取・買増請求制度のご案内

買取請求

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。



買増請求

100株(単元株式)に不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株にすることができる制度です。

(例) 60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。



各種お手続きのお申し出先

- ①証券会社口座にある株式 ▶ お取引先の証券会社
 - ②特別口座にある株式 ▶ 三菱UFJ信託銀行
- (※下記までお問い合わせください。)

東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-232-711
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株式の諸手続きについては
 当社ホームページでも
 ご案内しております。

<https://www.nittsu.co.jp/ir/stock-info/procedure/>

日本通運 株式諸手続き



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から
 翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

単元株式数 100株

上場取引所 東京

証券コード 9062

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 電子公告
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告掲載ホームページアドレス
<https://www.nittsu.co.jp/>

CORPORATION

事業内容やサービス紹介、最新ニュース、IR関連などの幅広い情報をタイムリーに発信しています。

<https://www.nittsu.co.jp/>



SPORTS

当社は、部活動を通して、様々なスポーツの普及、振興、国際化に努めております。

<https://www.nittsu.co.jp/sports/>



TVCM

放映中のTVCMやTV番組を通じて、当社が展開している様々な取組みを多くの方々にお伝えしています。

<https://www.nittsu.co.jp/corporate/cm/>



We Find the Way「原英莉花プロ」篇

当社と所属契約を結んでいる女子プロゴルフの原英莉花選手に出演いただいています。

世界を舞台に挑戦するその姿を通じ、当社の企業メッセージ「We Find the Way」の理念を象徴的に表現しています。



世界日通。「医薬品」篇

世界日通。「医薬品」篇は、海外で開発された薬が患者の手に届くまでのストーリーの中で、当社の温度管理輸送や医薬品に特化した先進的な輸送を紹介しております。

LinkedIn公式アカウント

海外の日通グループで手掛ける事業内容を中心に、様々な情報を世界のビジネスユーザーに向けて発信しています。

<https://www.linkedin.com/company/nippon-express-group/>



Youtube公式チャンネル

TVCMや企業活動、歴史など当社にまつわる情報を映像でご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/channel/UCatNmOs5hJzVWMfofQeUnaQ>



We Find the Way

どんなに困難な環境でも、
ただ一つの最善のルートを見つけ出し、
磨き上げた技術の全てでモノを運ぶ。
日本通運は、原英莉花プロとともに
世界へ挑戦します。

日本通運所属
原 英莉花プロ



www.nittsu.co.jp